

提言

社会実装を見据えた産学連携・人材交流の高度化

——マッチング基盤の整備と産学コーディネーター人材の強化



小宮 暁
こみや さとる
教育・大学改革推進委員
東京海上ホールディングス会長



橋本雅博
はしもと まさひろ
教育・大学改革推進委員
住友生命保険会長



小路明善
こうじ あきよし
副会長
教育・大学改革推進委員
アサヒグループホールディングス会長

経団連は2026年2月、「社会実装を見据えた産学連携・人材交流の高度化」を公表した。本提言は、「2025年2月に公表した「2040年を見据えた教育改革」を踏まえたフォローアップとして、産学連携を通じた人材育成や研究成果の社会

実装をさらに推進するための方向性を示したものである。
本稿では、提言の中でも特に重要な要素である、産学連携のスピードと実効性を高めるマッチング基盤の高度化と産学コーディネーター人材の役割に焦点を当て、その概要を紹介する。

人材育成の高度化と産学交流

近年、社会課題の複雑化や技術革新の加速に伴い、企業においてはイノベーションを創出し、新たな価値を生み出しながら成長を牽引できる人材の重要性が一層高まっている。こうした人材を育成するためには、大学と企業の間で人材が行き来し、互いの知見や経験を共有する産学の人材交流を活性化していくことが不可欠である。

大学は中長期的・基礎的な知見を生み出す拠点であると同時に、企業にとって重要な連携パートナーである。実際、経団連が実施したアンケート^(注1)では、今後の産学間の人材交流に前向きな企業は56・8%、研究面で産学連携の拡大に意向を示す企業は65・8%に上るなど、企業の産学連携への期待の大きさが示されている。企業は、大学との連携を通じて自社だけでは得ることが難しい専門的な研究知見を取り込むとともに、大学研究者が有す

る多様なネットワークの活用にも価値を見いだしている。

一方で、産学の人材交流を促進するためには、研究開発を通じた協働が産学双方に成果をもたらすという成功体験の積み重ねが重要である。研究開発での協働が成果につながれば、企業と大学との信頼関係が深まり、人材交流はより高度な形へと発展する。その結果、研究のみならず教育の高度化にもつながるといふ好循環が生まれる。

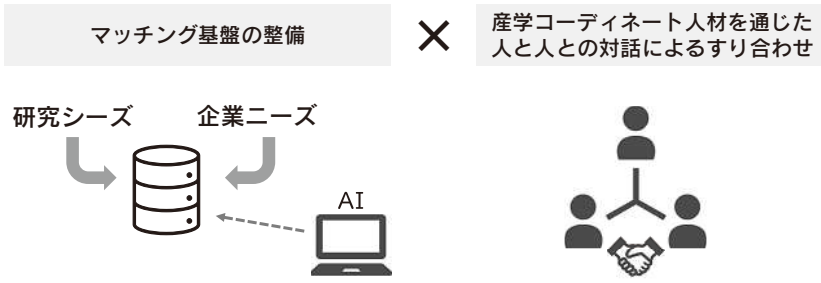
こうした成功体験を生み出すためには、産学双方が社会実装に向けた問題意識を共有するとともに、企業が求めるスピード感に対応できる連携体制を整えることが重要である。この観点から、本提言では、産学連携のスピードと実効性を高める基盤として、研究シールドと企業ニーズを結び付けるマッチング基盤と、それを支える産学コーディネーター人材の役割を重視している。

産学連携を支えるマッチング基盤

日本では、企業のニーズと大学が有する研究シールドが十分に可視化されていないとの指摘が長年なされてきた。こうした状況では、企業と研究者が出会うまでに時間を要し、連携の機会を逃してしまう可能性がある。そこで提言では、こうした課題への対応と

して、企業ニーズと大学の研究シーズを結び付けるマッチング基盤の高度化・拡充の重要性を指摘している。研究シーズや企業ニーズをデータベースとして整理・可視化することで、初期段階での連携候補の抽出を効率化し、産学連携の機会を広げることが期待される。また、大学側による研究シーズの発信のあ

図表 産学連携のマッチング機能の高度化



り方も重要である。研究分野や学問領域の紹介にとどまらず、「どのような社会課題の解決に資する研究なのか」といった観点から企業にわかりやすく発信することで、企業が協働のイメージを共有しやすくなり、連携の可能性が広がる。
こうした情報基盤の整備により、産学連携の入り口となるマッチングを効率化し、連携形成までの時間を短縮することが期待される。

社会実装の伴走を担う産学コーディネーター人材

こうした初期段階のマッチングを経て、産学双方の意図や関心をすり合わせながら協働の方向性を具体化していくプロセスにおいて重要な役割を果たすが、産学コーディネーター人材である。

文部科学省は、10年以上にわたり、産学コーディネーター人材の一種であるURA^(注2)の量的確保に取り組んでおり、その配置人数は大幅に増加している。しかし、各大学におけるURA等の配置や活用のあり方、有するスキルには依然として差があり、研究成果の創出から社会実装までを一体的に推進できる人材はまだ十分とはいえない。

現在のコーディネーターは、会議調整や事務管理といった役割においては大きく貢献し

ているものの、研究内容や事業化の検討への関与についてはなお強化の余地があるとの指摘も多い。研究者と企業の双方の視点を理解し、将来的な事業展開や社会実装の可能性を踏まえながら連携を具体化していく役割が、今後一層求められている。
そのため、政府において、研究成果の社会実装まで伴走できる産学コーディネーター人材の育成・確保を国家的課題として位置付け、体制整備と支援の拡充を進めることが求められる。大学においても、若手・中堅層を中心に専門人材の計画的な育成と配置を進めるとともに、専門職としての地位や処遇を向上させる仕組みを整備する必要がある。

マッチング基盤の高度化・拡充と産学コーディネーター人材の育成・強化が進むことで、産学連携におけるマッチング機能が高まり、研究成果の社会実装や人材育成の高度化が一層進むことが期待される。

本提言内容については、成長戦略への反映に向けて、日本成長戦略会議人材育成分科会において実現を求めた。経団連は、今後も政府や大学関係者と連携しながら、産学連携と人材交流の取り組みを一層前進させ、研究成果の社会実装と人材育成の好循環の実現に向けて働きかけていく。

(注2)URA (University Research Administrator)：研究資源の導入促進、研究活動の企画・マネジメント、知的財産の管理・運用等を行い、研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化を支える人材

(注1)「大学等との産学連携に関するアンケート結果(最終版)」(2026年2月17日)